

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月6日

上場会社名 アルフレッサホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2784 URL <http://www.alfresa.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 泰三

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 兼 広報IR室長 (氏名) 根本 壮一 (TEL) 03-5219-5102

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,279,924	1.7	14,364	20.3	19,047	11.3	12,933	3.7
29年3月期第2四半期	1,259,138	△0.2	11,942	△24.3	17,112	△17.7	12,467	△5.8

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 14,085百万円(17.0%) 29年3月期第2四半期 12,037百万円(23.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	59.69	—
29年3月期第2四半期	57.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,291,245	403,193	31.1
29年3月期	1,255,922	393,550	31.2

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 402,139百万円 29年3月期 392,334百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	17.00	—	19.00	36.00
30年3月期	—	19.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,595,000	1.7	34,200	2.9	44,600	2.2	29,900	△3.2	137.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期2Q	235,017,600株	29年3月期	235,017,600株
30年3月期2Q	18,340,165株	29年3月期	18,339,053株
30年3月期2Q	216,678,003株	29年3月期2Q	216,679,709株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日～9月30日)の国内景気は、海外経済や金融資本市場の変動リスクはあるものの、雇用や所得環境等の改善が続くなか、緩やかな回復基調が続いています。

当社グループは平成28年5月に「16-18中期経営計画 明日への躍進」を発表し、グループ経営方針(Challenge 3)として掲げた「グループ一体となった事業強化」「健康・医療関連領域の拡充」「環境変化に先駆けた事業モデルの変革」に取り組み、企業価値の持続的な成長に注力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1兆2,799億24百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益143億64百万円(同20.3%増)、経常利益190億47百万円(同11.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益129億33百万円(同3.7%増)となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

① 医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品市場におきましては、C型肝炎治療薬需要の減少や、後発医薬品への切り替えに伴う長期収載品減少等の影響を受け、全体としては前年同期比1.1%減と、マイナス成長になりました(クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社推定)。このようななか、医療用医薬品等卸売事業につきましては、業界共通の最重要課題である「流通改革の推進」の取り組みを徹底し、医療用医薬品No. 1 卸として環境変化に先駆けた事業基盤のさらなる強化を進めました。

成長分野のスペシャリティ医薬品流通においては、希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器等の流通事業を行うエス・エム・ディ株式会社(本社：東京都千代田区)を起点とし、富田薬品株式会社(本社：熊本市中央区)ならびに株式会社モロオ(本社：札幌市中央区)と連携したスペシャリティ医薬品流通ネットワークが、新たな医薬品の取り扱いを開始する等、取扱品目数を着実に増やしております。平成29年9月末時点で6メーカー7品目の取扱実績をあげております。引き続き、スペシャリティ医薬品を必要としている全国のお客様や医療機関、医薬品メーカー等への対応力を強化してまいります。

16-18中期経営計画の重点施策である「営業機能の改革」の一環として、グループをあげてMS(マーケティング・スペシャリスト)の専門資格取得に取り組んでおります。平成29年7月、対象とする専門資格である医療経営士の認定資格取得者が500名に到達いたしました。当社グループでは医療経営士を、医療、介護および生活者を繋ぎ、地域の連携を推進する重要な人材と位置付けております。今後の地域包括ケアシステムへの対応や、お客様における様々な課題・ニーズの解決に積極的に関与することによって、日本の医療の発展へ貢献してまいります。

また、本年10月に当社連結子会社である株式会社恒和薬品(本社：福島県郡山市)がシステム共同利用に参画いたしました。これにより、グループで共同利用している基幹システムが、医療用医薬品等卸売事業の連結売上高の約96%をカバーいたしました。グループ経営方針の「グループ一体となった事業強化」として、グループ全体の業務プロセスの共通化やトータルITコストの削減を見込んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1兆1,204億94百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益110億30百万円(同8.2%増)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高65億98百万円(同13.0%増)を含んでおります。

② セルフメディケーション卸売事業

セルフメディケーション卸売事業におきましては、16-18中期経営計画のセグメント別重点施策として掲げた「さらなる事業基盤の強化」「付加価値営業の強化」に引き続き取り組みました。全社で推進している物流改革によるコスト削減や、お客様に新たな付加価値を提案するソリューション型商談会を開催し、利益率の高い専売商品の品ぞろえを拡充することにより安定的な利益の確保に努めました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,344億46百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益14億92百万円(同29.7%増)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高7億83百万円(同1.4%増)を含んでおります。

③ 医薬品等製造事業

医薬品等製造事業におきましては、16-18中期経営計画のセグメント別重点施策として掲げた「製造受託・医薬品原薬事業の推進」「製品ラインナップの拡充と販売力強化」「海外事業の拡充」に引き続き取り組みました。

平成29年6月、アルフレッサ ファーマ株式会社(本社：大阪府中央区)はコンパニオン診断薬^{*1}「OncoGuide[®]AmoyDx[®]ROS1融合遺伝子検出キット」を発売いたしました。この製品は、逆転写反応(Reverse Transcription)^{*2}、およびリアルタイムPCR^{*3}を連続して行う2段階のRT-PCR法を原理とした、ROS1融合遺伝子^{*4}を検出する体外診断用医薬品です。当社グループは、今後も多様な医療ニーズに対応できる製品を提供してまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高208億4百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益15億44百万円(同200.4%増)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高41億83百万円(同2.2%増)を含んでおります。

- ※1 医薬品の効果や投与量を投薬前に予測するため、個人の遺伝子情報やバイオマーカーを調べる体外診断用医薬品のこと。使用により、最適な治療法や医薬品の選択が可能となる。
- ※2 逆転写酵素が単鎖RNAをテンプレートとして、単鎖の相補的DNA(cDNA)を合成する反応のこと。
- ※3 PCR増幅産物をリアルタイムでモニタリングし、指数関数的増幅領域で定量を行う方法。PCRの増幅速度論に基づいた正確な定量が可能である。
- ※4 ROS1遺伝子はインスリン受容体ファミリーの受容体チロシンキナーゼをコードする遺伝子である。ROS1融合遺伝子は染色体再構成によって生じ、肺癌、胆管癌、胃癌、卵巣癌などさまざまなヒトの癌で確認されている。肺癌におけるROS1融合遺伝子は、ROS1遺伝子のチロシンキナーゼ部分と種々のパートナー遺伝子(これまでに15種類のパートナー遺伝子が知られる)の一部が融合することで生じる。ここで生じたROS1融合遺伝子から作られるキナーゼタンパクが恒常的に活性化し、細胞形質転換を引き起こす。

④ 医療関連事業

医療関連事業の調剤薬局事業子会社におきましては、16-18中期経営計画のセグメント別重点施策として掲げた「業態変化への取り組み」を引き続き推進いたしました。

平成29年10月、当社連結子会社である株式会社日本アポック(本社：埼玉県川越市)は、当社非連結子会社である株式会社ユースケア(本社：東京都千代田区)を合併いたしました。経営資源を有効かつ効率的に活用することによって、調剤薬局事業のさらなる基盤強化を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高157億45百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益2億67百万円(同103.3%増)となりました。

本年9月、グループ初の統合報告書として「アルフレッサグループ統合報告書2017」を発行いたしました。医薬品製造・流通分野における社会インフラ企業である当社グループのこれまでの歩みや強みから、今後の中長期戦略までの価値創造ストーリーを記載し、様々なステークホルダーの皆様に向けて、当社グループが目指す「サステナビリティ経営」をご紹介いたしております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

資産は、前連結会計年度末と比較して353億22百万円増加し、1兆2,912億45百万円となりました。

流動資産は、351億19百万円増加し、9,979億92百万円となりました。これは主として、「現金及び預金」が184億40百万円増加ならびに「受取手形及び売掛金」が132億59百万円増加したことによるものです。

固定資産は、2億3百万円増加し、2,932億53百万円となりました。これは主として、「投資有価証券」が12億70百万円増加したことによるものです。

② 負債の部

負債は、前連結会計年度末と比較して256億79百万円増加し、8,880億51百万円となりました。

流動負債は、252億65百万円増加し、8,398億42百万円となりました。これは主として、「支払手形及び買掛金」が231億67百万円増加ならびに「未払法人税等」が18億26百万円増加したことによるものです。

固定負債は、4億13百万円増加し、482億9百万円となりました。

③ 純資産の部

純資産は、前連結会計年度末と比較して96億43百万円増加し、4,031億93百万円となりました。

これは主として、「利益剰余金」が88億16百万円増加ならびに「その他有価証券評価差額金」が10億31百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、187億97百万円増加(前年同期は42億3百万円の減少)し、1,863億51百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、前第2四半期連結累計期間と比較して以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は266億40百万円(前年同期は105億78百万円の増加)となりました。これは主として、「税金等調整前四半期純利益」189億6百万円ならびに「減価償却費」45億96百万円の計上に加えて、「売上債権の増加額」132億9百万円、「仕入債務の増加額」231億67百万円、ならびに「法人税等の支払額」34億25百万円によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は25億95百万円(前年同期は102億6百万円の減少)となりました。これは主として、物流設備および製造設備を中心とした「有形固定資産の取得による支出」36億38百万円ならびに「無形固定資産の取得による支出」10億49百万円があった一方で、「投資有価証券の売却による収入」15億30百万円によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は52億51百万円(前年同期は45億19百万円の減少)となりました。これは主として、「リース債務の返済による支出」8億46百万円ならびに「配当金の支払額」41億16百万円によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期決算期における市場の動向および当社グループの業績は概ね計画通り推移しており、本年5月12日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	164,430	182,870
受取手形及び売掛金	601,962	615,222
有価証券	4,000	4,000
商品及び製品	127,540	130,437
仕掛品	1,268	1,316
原材料及び貯蔵品	3,294	3,500
その他	60,776	61,069
貸倒引当金	△399	△425
流動資産合計	962,872	997,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	51,359	51,240
土地	64,577	64,155
その他（純額）	17,259	17,894
有形固定資産合計	133,196	133,291
無形固定資産		
のれん	6,308	5,538
その他	7,492	7,292
無形固定資産合計	13,800	12,830
投資その他の資産		
投資有価証券	128,720	129,991
その他	21,199	21,051
貸倒引当金	△3,867	△3,911
投資その他の資産合計	146,052	147,131
固定資産合計	293,049	293,253
資産合計	1,255,922	1,291,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	784,538	807,706
短期借入金	549	569
未払法人税等	4,654	6,481
賞与引当金	7,309	6,603
その他	17,524	18,481
流動負債合計	814,576	839,842
固定負債		
長期借入金	1,286	1,248
退職給付に係る負債	14,731	14,729
その他	31,776	32,231
固定負債合計	47,795	48,209
負債合計	862,372	888,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金	101,936	101,782
利益剰余金	229,115	237,932
自己株式	△16,020	△16,022
株主資本合計	333,486	342,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,479	63,511
繰延ヘッジ損益	△3	△1
土地再評価差額金	△3,948	△3,948
為替換算調整勘定	114	105
退職給付に係る調整累計額	205	326
その他の包括利益累計額合計	58,847	59,993
非支配株主持分	1,215	1,054
純資産合計	393,550	403,193
負債純資産合計	1,255,922	1,291,245

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,259,138	1,279,924
売上原価	1,172,441	1,190,465
売上総利益	86,697	89,459
返品調整引当金戻入額	822	704
返品調整引当金繰入額	673	627
差引売上総利益	86,846	89,536
販売費及び一般管理費	74,904	75,171
営業利益	11,942	14,364
営業外収益		
受取利息	65	52
受取配当金	1,324	1,388
受取情報料	2,916	2,969
持分法による投資利益	57	—
その他	1,080	827
営業外収益合計	5,445	5,237
営業外費用		
支払利息	54	47
持分法による投資損失	—	330
不動産賃貸費用	70	65
その他	149	111
営業外費用合計	275	555
経常利益	17,112	19,047
特別利益		
固定資産売却益	2,204	207
投資有価証券売却益	22	2
受取補償金	159	12
特別利益合計	2,387	223
特別損失		
製品回収関連費用	—	183
固定資産売却損	28	30
固定資産除却損	172	66
減損損失	300	0
関係会社株式売却損	138	—
投資有価証券評価損	1	71
合併関連費用	290	—
特別退職金	59	—
その他	—	11
特別損失合計	990	364
税金等調整前四半期純利益	18,508	18,906
法人税、住民税及び事業税	7,810	5,867
法人税等調整額	△1,840	99
法人税等合計	5,969	5,967
四半期純利益	12,539	12,938
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,467	12,933
非支配株主に帰属する四半期純利益	72	5

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△489	1,033
繰延ヘッジ損益	13	1
為替換算調整勘定	△103	△9
退職給付に係る調整額	78	117
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	3
その他の包括利益合計	△501	1,146
四半期包括利益	12,037	14,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,937	14,078
非支配株主に係る四半期包括利益	100	6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,508	18,906
減価償却費	4,646	4,596
減損損失	300	0
のれん償却額	933	962
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△190	68
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,627	△705
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△225	△225
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△62	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△97	34
受取利息及び受取配当金	△1,390	△1,440
支払利息	54	47
固定資産売却損益 (△は益)	△2,176	△177
固定資産除却損	172	66
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22	9
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	71
売上債権の増減額 (△は増加)	35,565	△13,209
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,119	△3,151
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,893	23,167
その他	775	△307
小計	21,153	28,714
利息及び配当金の受取額	1,397	1,446
利息の支払額	△54	△46
受取補償金の受取額	159	12
特別退職金の支払額	△59	△61
合併関連費用の支払額	△101	—
法人税等の支払額	△11,916	△3,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,578	26,640

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△103	△112
定期預金の払戻による収入	100	469
有形固定資産の取得による支出	△5,864	△3,638
有形固定資産の売却による収入	3,572	733
無形固定資産の取得による支出	△1,754	△1,049
長期前払費用の取得による支出	△23	△32
投資有価証券の取得による支出	△279	△613
投資有価証券の売却による収入	893	1,530
貸付けによる支出	△118	△78
貸付金の回収による収入	79	241
関係会社株式の取得による支出	△138	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△6,459	—
その他	△112	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,206	△2,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	220	△20
長期借入れによる収入	200	200
長期借入金の返済による支出	△234	△142
リース債務の返済による支出	△1,003	△846
自己株式の取得による支出	△1	△2
自己株式の売却による収入	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	△2	—
配当金の支払額	△3,683	△4,116
非支配株主への配当金の支払額	△15	△8
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	—	△314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,519	△5,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,203	18,797
現金及び現金同等物の期首残高	158,462	167,554
現金及び現金同等物の四半期末残高	154,258	186,351

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメ ディケー ション卸 売事業	医薬品等 製造事業	医療関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,101,585	127,758	15,005	14,789	1,259,138	0	1,259,138
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,837	773	4,092	0	10,703	△10,703	—
計	1,107,423	128,531	19,097	14,789	1,269,841	△10,702	1,259,138
セグメント利益	10,191	1,150	514	131	11,987	△45	11,942

(注) 1. セグメント利益の調整額△45百万円には、セグメント間取引消去3,416百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△3,461百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメ ディケー ション卸 売事業	医薬品等 製造事業	医療関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,113,895	133,662	16,620	15,745	1,279,924	0	1,279,924
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,598	783	4,183	0	11,566	△11,566	—
計	1,120,494	134,446	20,804	15,745	1,291,490	△11,566	1,279,924
セグメント利益	11,030	1,492	1,544	267	14,335	29	14,364

(注) 1. セグメント利益の調整額29百万円には、セグメント間取引消去3,510百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△3,480百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。